自治体の事例に見る、段階的なゼロトラスト移行への取り組み

Cisco Secure Accessで加速する 教育機関のセキュアで柔軟な業務環境



校務DXと教職員の働き方改革が進む現在、教育現場には「セキュリティを確保しながら柔軟に働ける環境」が求められています。そのカギとなるのが、文部科学省のガイドラインに沿ったゼロトラストへの移行です。とはいえ、レガシーなIT環境が残っている自治体では一足飛びに到達するのは容易ではありません。こうした課題に対して、自治体のシステム構築を長年手がけてきた日本電通が推奨するのが、シスコシステムズのSSE（Security Service Edge）ソリューション「Cisco Secure Access」です。技術支援を提供するネットワンパートナーズの「PoC&CXサービス」を活用し、無理のない移行を支援しています。

教育現場が直面する セキュリティと柔軟性の両立

近年、教育機関を狙ったサイバー攻撃が増加する中、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」への準拠が、自治体・教育委員会にとって避けて通れない課題となっています。同ガイドラインは改訂を重ね、自治体のセキュリティ対策の基本であった「三層分離」を前提とした発想から、より柔軟で安全なアクセス制御を志向するゼロトラストの考え方を取り入れる方向へと変化しています。重要度の高い情報資産へのアクセスには多要素認証を含む強固な制御が求められるなど、要件は年々具体化しています。

同時に進むのが、校務DXと教職員の働き方改革です。コロナ禍を経て在宅勤務やパソコンの持ち帰りが一般化し、庁舎内のサーバーへ外部から安全にアクセスできるリモート環境の整備が急務となりました。しかし従来型のVPNは、脆弱性が発見された際の迅速な対処が課題になるなど、「安全性を継続的に確保することが難しい」という懸念も生じています。

自治体向けのシステムインテグレーションを長年手がけ、教育委員会の顧客を多数抱える日本電通は、この構造的な課題に早くから向き合ってきました。同社パブリックソリューション事業部の岡本浩二氏はこう語ります。

「自治体や教育機関がゼロトラスト化を進めるにあたり、学校という多数の拠点をどう安全につなぐか、既存のオンプレミス資産をどう活かすかという課題があります。校務DXや働き方改革が求められる中、どんな環境でも教職員が安全に働ける仕組みをどう担保するか、当社としてもそこに向けた提案が求められています」

ゼロトラスト移行への「近道」となる Cisco Secure Access

こうした課題への解として日本電通が提案するのが、シスコシステムズの提供する「Cisco Secure Access（CSA）」です。CSAは、ファイアウォールやセキュアWebゲートウェイ（SWG）、Cloud Access Security Broker（CASB）、Zero Trust Network Access（ZTNA）といったさまざまなセキュリティ機能をクラウド上で統合的に提供するSSEソリューションです。このCSAをいち早く取り扱い、パートナー企業への技術支援サービスを提供してきたネットワンパートナーズのセールスエンジニアリング部 福田晃生氏は、その強みとして「管理性」と「移行のしやすさ」を挙げます。

「他社製品の中には、複数の管理画面をまたいで操作が煩雑になりがちなものもある中、CSAは管理ダッシュボードが一元化されており、1つの画面で各種セキュリティ機能をまとめて設定・確認できます。利用者の端末に導入するエージェントも統一され、運用担当者の負担を大きく減らせます」（福田氏）

もう1つの強みが、ゼロトラストへの移行を段階的に促進できるという点です。オンプレミスのレガシーシステムが数多く残る教育現場では、いきなりアーキテクチャを全面刷新するのは現実的ではありません。

「例えば、まずは既存のVPN部分をCSAに置き換え、次のステップでZTNAへ移行するという進め方も可能です。CSAは従来のVPN接続と新しいゼロトラスト型のアクセス両方に1つのソフトウェアで対応するので、利用者はどの方式を使っているかを意識する必要がありません」（福田氏）

加えて、開発元であるシスコシステムズはサードパーティ製品との連携にも力を入れており、周辺のネットワーク機器がシスコ製でなくても対応できます。ライセンス体系がシンプルであるため、導入後



日本電通株式会社
パブリックソリューション事業部
エンジニアリンググループ
岡本 浩二 氏



ネットワンパートナーズ株式会社
ビジネス開発部
セールスエンジニアリング部
福田 晃生 氏

の拡張の際にユーザー追加以外の費用が発生しにくい点は、予算の制約が厳しい自治体にとって見逃せないメリットです。

柔軟なリモートアクセス環境が課題 関西の自治体の事例に見るCSA導入

ここからは、日本電通が支援した、関西のある自治体の事例を紹介します。小中学校から市立高校、関連施設まで約2,000ユーザー（CSAライセンス数）規模となったこの案件では、庁舎内LANのオンプレミスサーバーへ外部から安全につなぐリモートアクセス環境の刷新が、導入にあたっての大きな焦点になりました。

現場からは、アクセスする端末が校内か校外か、あるいはiPadかWindowsかといったデバイス単位できめ細かくアクセス制御したいという要望が寄せられました。もっとも、こうした要望が製品の提供する機能とそのまま一致するとは限りません。設計段階の要望と実現可能な仕様との乖離をどう埋めるか。日本電通はネットワンパートナーズからも技術面でのサポートを得ながら自治体との調整を図っていきました。

「デバイス単位でのアクセス制御は実現が難しいご要望でしたが、一部は運用でカバーする代替案をご用意しながら対応してきました。日本電通からのご相談に対し、当社での検証も踏まえ、『この組み合わせなら実現できる』という確認結果をお返ししながら要件を詰めていきました」と福田氏は振り返ります。

この自治体では、標準機能では難しかった要件も設計と運用の工夫で着地させることができました。CSAが持つポリシー設定の柔軟性や、もともと同自治体で導入していたEntra IDやActive Directoryとの連携しやすさも、同自治体がCSAを評価したポイントだといいます。

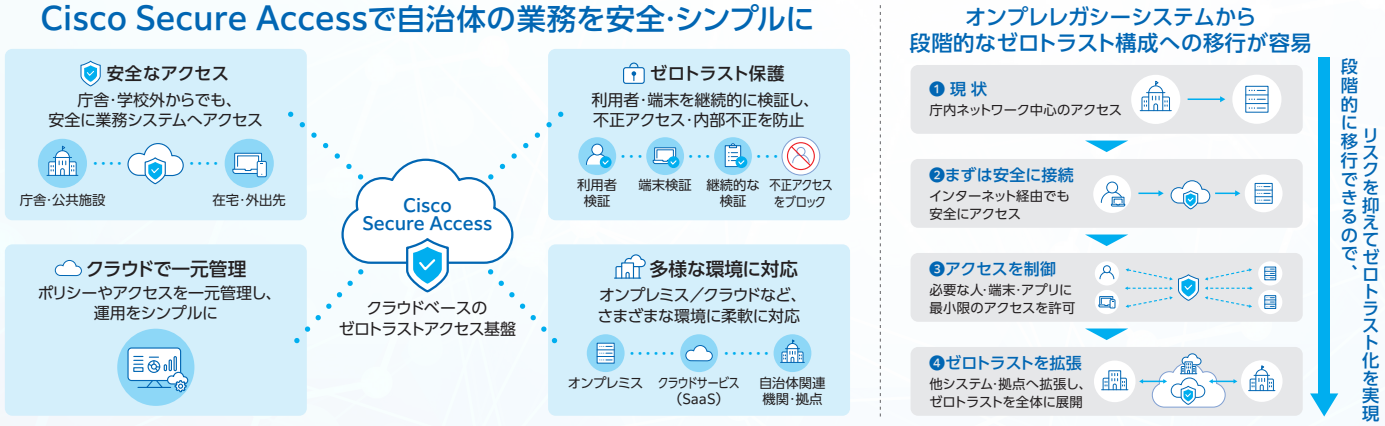
現在、CSA導入プロジェクトは運用フェーズに入っており、今後は幼稚園を含むさらなる横展開に向けて追加ライセンスの検討も進んでいます。

課題が山積する自治体へ 多彩な製品でワンストップ支援

先述のように、CSAは比較的新しいソリューションであり、日本電通にとっても初めての取り組みでした。それを支えたのが、CSAをいち早く扱ってきたネットワンパートナーズの「PoC&CXサービス」です。ネットワンパートナーズは、これまでも日本電通のネットワーク構築を支援するなど、長年にわたる信頼関係を築いてきました。こうした関係性を生かし、ユーザー企業への提案から設計・構築、運用サポートまでを一貫して支える体制を整え、「PoC&CXサービス」として提供しています。

「CSAは導入しやすいソリューションであり、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインへの対応にも大きく寄与します。今後はネットワークセキュリティにとどまらず、お客様の要件に応じてさまざまなシスコ製品を活用しながら、ワンストップで安心・安全な環境を提案していきたいと考えています。ゼロトラスト対応にお悩みの自治体・教育委員会は、ぜひ一度ご相談いただければと思います」（岡本氏）

サイバー攻撃が社会問題化する中、教育現場でもガイドラインへの準拠や、校務DX、働き方改革など、さまざまな課題に対処しなければなりません。昨今、その重要性が叫ばれているゼロトラストへの移行には、多彩なセキュリティ機能が求められます。そうした機能を備えたCisco Secure Accessと、製品を知り尽くした日本電通・ネットワンパートナーズがタッグを組み、セキュリティ強化と柔軟な働き方の両立という難題に取り組んでいきます。



自治体の安全かつ柔軟な業務環境を支援するCisco Secure Access

お問い合わせ
日本電通株式会社
https://www.ndknet.co.jp
本社 〒552-0003 大阪市港区磯路2丁目21番1号

ネットワンパートナーズ株式会社
https://www.netone-pa.co.jp/
本社 〒135-0061 東京都江東区豊洲三丁目2番20号 豊洲フロント